

平成 24 年 3 月期 決算短信[日本基準] (非連結)



平成 24 年 5 月 11 日

上場会社名 青木マリーン株式会社
 コード番号 1875
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 21 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大証第二部
 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 TEL (078) 856-9131
 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨)

1. 24年3月期の業績 (平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期	5,373 (2.9)	87 (18.2)	116 (31.3)	113 (43.5)
23年3月期	5,530 (49.3)	107 (50.7)	169 (31.1)	200 (23.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.65	—	1.6	1.4	1.6
23年3月期	23.99	—	2.9	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 - 百万円 23年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,300	7,073	85.2	849.82
23年3月期	8,214	7,011	85.4	842.30

(参考) 自己資本 24年3月期 7,073 百万円 23年3月期 7,011 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	27	809	49	4,011
23年3月期	219	3,265	65	4,898

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	- . -	0.00	- . -	6.00	6.00	49	24.9	0.7
24年3月期	- . -	0.00	- . -	6.00	6.00	49	44.0	0.7
25年3月期 (予想)	- . -	0.00	- . -	6.00	6.00		-	

3. 25年3月期の業績予想 (平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	2,500 (8.0)	25 (-)	25 (-)	20 (-)	2.40
通 期	5,500 (2.4)	100 (14.3)	100 (14.1)	90 (20.8)	10.81

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,450,000 株	23年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	24年3月期	126,540 株	23年3月期	126,131 株
期中平均株式数	24年3月期	8,323,717 株	23年3月期	8,376,145 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要な会計方針	P. 16
(7) 追加情報	P. 17
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(貸借対照表関係)	P. 18
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(持分法投資損益等)	P. 19
(関連当事者情報)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 20
(金融商品関係)	P. 20
(退職給付関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
(開示の省略)	P. 27
(9) 受注高・売上高・次期繰越高	P. 28
5. その他	P. 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みが緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機をはじめとする世界経済の減速や原油価格の高騰などにより、景気は不透明な状況で推移しました。

当社の属する建設業界は、東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた公共事業の本格的執行が求められ、防災関連事業への公共投資が増加すると思われるものの、資材価格や労務賃金の高騰が顕在化するなど依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社は被災地の復旧に向け全力で取り組むと共に、自社船の稼働率の向上、新規事業として内航コンテナフィーダー事業に進出するなど、収益力の強化と経営基盤の安定化に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は前期に比べ17.5%減の4,204百万円余となりました。主な受注工事は、尼崎、神戸、播磨、姫路及び津名基地廃棄物海上輸送作業、酒田港外港地区航路(-14m)浚渫工事、横十間川低水路整備工事(その1)であります。

受注高の減少にともない、売上高は前期に比べ2.9%減の5,373百万円余となりました。主な完成工事は北浜逢阪貯留管築造工事(その1)、天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事、酒田港外港地区航路(-14m)浚渫工事であります。

利益面につきましては、営業利益は売上高の減少により前期に比べ18.2%減の87百万円余となりました。経常利益は負ののれん償却額の減少により前期に比べ31.3%減の116百万円余となり、当期純利益は上記理由に加え前期にあった合併にともなう抱合せ株式消滅差益がなくなったことにより、前期に比べ43.5%減の113百万円余となりました。

当期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は2,827百万円余(前年同期比38.9%減)、売上高は4,479百万円余(前年同期比11.5%減)となり、セグメント利益は312百万円余(前年同期比18.1%減)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は1,376百万円余(前年同期比193.5%増)、売上高は893百万円余(前年同期比90.5%増)となり、セグメント利益は123百万円余(前年同期比88.1%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済は緩やかに回復すると思われ、東日本大震災の被災地の一日も早い復旧・復興が求められるなか、次期の建設投資には相当額の震災復興予算が見込まれますが、一方では、電力不足や資材価格の高騰など懸念材料もあり、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。これらの状況から、当社の2013年3月期の業績予想につきましては、売上高5,500百万円、経常利益100百万円、当期純利益90百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状況

当社における当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円余増加し、8,300百万円余となりました。

主な要因は、現金及び預金が886百万円余減少しましたが、有形固定資産が617百万円余、完成工事未収入金が235百万円余、材料貯蔵品が60百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ23百万円余増加し、1,227百万円余となりました。

主な要因は、未払費用が38百万円余、工事未払金が27百万円余減少しましたが、未成工事受入金が61百万円余、未払金が49百万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円余増加し、7,073百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当として49百万円余減少しましたが、当期純利益を113百万円余計上したことによるものであります。

当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、27百万円余の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の改造等による有形固定資産の増加等により、809百万円余の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、49百万円余の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、4,011百万円余となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	86.6	85.4	85.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	30.5	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

配当につきましては、当期、次期とも期末配当金は1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事への依存度が高く、これら工事の進行中は船舶の効率的な配船がはかられ業績は比較的安定しますが、工事進捗にともなう工事量の減少により保有船舶の稼働率が低下し、かつ他工事への配船が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料油価格の高騰によるリスク

当社は、船舶燃料油に関しては、実勢価格を基準に一定の値上りを想定してコストを試算しておりますが、燃料価格の高騰が予想を大きく上回り、これを発注者からの請負金額の増額に反映させることが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事へ依存する関係上、特定の発注者に対する工事代金債権が多額となります。受注に際しての事前審査には慎重を期しておりますが、不測の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海難事故等

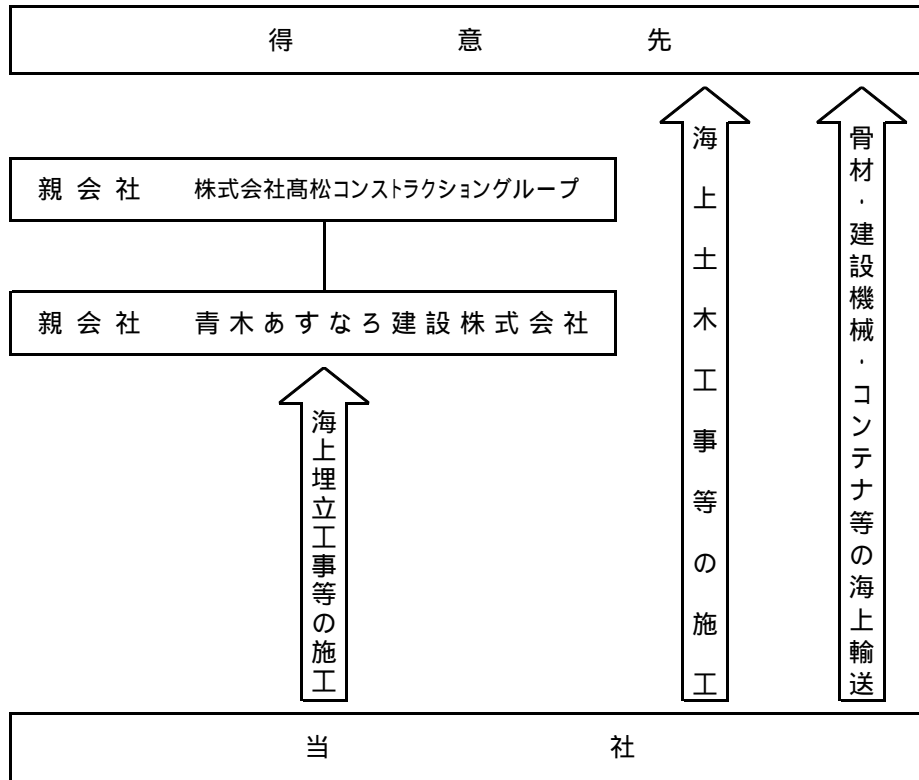
海難事故および陸上工事の事故に備え、船舶保険および賠償責任保険の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一重大事故が発生した場合には、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負い施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じていただけるようなユニークなグットカンパニーであり続けることを経営目標としております。

そして、経営目標達成のために、これまで培った技術力を駆使し、顧客の信頼と期待に応え得る施工品質を提供し、さらにグループ企業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元をおこなうとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、世界経済の下振れ懸念に加え、原油価格の上昇や電力不足が予測され、景気は厳しい局面が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が続くと見込まれるものの、熾烈な受注競争に加え、建設資材価格の高騰や建設従事者不足などの懸念材料があり、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されま

す。当社は、これまで海上工事分野で培ってきた豊富な技術や経験を活かし、今後公共投資の増加が見込まれる巨大地震や津波への備えとしての防災工事・減災工事に注力していくとともに、経営多角化の一環として進出した内航コンテナフィーダー事業の拡充をはかり、収益力と経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2011年 3月31日現在)	当事業年度 (2012年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,165	4,011,422
受取手形	210,955	203,732
完成工事未収入金	1,380,119	1,615,939
未成工事支出金	-	589
材料貯蔵品	92,314	153,002
未収入金	17,073	9,711
短期保証金	46,952	169,281
その他	78,339	92,416
貸倒引当金	40,525	46,100
流動資産合計	6,683,395	6,209,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,023	122,384
減価償却累計額	49,667	53,793
建物(純額)	41,356	68,591
機械及び装置	300,035	397,468
減価償却累計額	273,748	315,742
機械及び装置(純額)	26,287	81,725
船舶	6,398,607	7,492,158
減価償却累計額	5,687,257	5,889,310
船舶(純額)	711,349	1,602,847
車輛運搬具	16,713	13,613
減価償却累計額	15,485	12,821
車輛運搬具(純額)	1,228	792
工具、器具及び備品	72,261	78,610
減価償却累計額	63,916	67,654
工具、器具及び備品(純額)	8,344	10,956
土地	204,584	204,584
建設仮勘定	358,467	-
有形固定資産合計	1,351,617	1,969,498
無形固定資産		
商標権	493	650
ソフトウェア	8,227	6,413
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	10,975	9,318
投資その他の資産		
投資有価証券	51,120	49,785
長期保証金	21,799	21,656
投資不動産	94,296	37,982
その他	1,437	2,541
投資その他の資産合計	168,653	111,965
固定資産合計	1,531,246	2,090,782
資産合計	8,214,642	8,300,778

(単位:千円)

	前事業年度 (2011年 3月31日現在)	当事業年度 (2012年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	654,009	626,503
未払金	58,994	108,195
未払費用	62,963	23,985
未払法人税等	13,584	12,805
未成工事受入金	-	61,823
賞与引当金	44,030	37,788
その他	5,895	11,800
流動負債合計	839,477	882,902
固定負債		
退職給付引当金	254,220	231,621
船舶特別修繕引当金	59,092	83,645
負ののれん	23,526	-
その他	27,116	29,186
固定負債合計	363,956	344,452
負債合計	1,203,433	1,227,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	386,453	450,097
利益剰余金合計	1,382,453	1,446,097
自己株式	31,744	31,839
株主資本合計	7,024,708	7,088,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,500	14,835
評価・換算差額等合計	13,500	14,835
純資産合計	7,011,208	7,073,423
負債純資産合計	8,214,642	8,300,778

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010 年 4 月 1 日) (至 2011 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2011 年 4 月 1 日) (至 2012 年 3 月 31 日)
売上高	5,530,832	5,373,040
売上原価	5,084,166	4,937,545
売上総利益	446,665	435,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,978	63,195
従業員給料手当	119,231	121,235
賞与引当金繰入額	9,506	5,132
退職給付費用	6,760	4,037
法定福利費	21,167	24,364
福利厚生費	3,507	3,410
事務用品費	12,003	13,172
通信交通費	18,337	22,452
動力用水光熱費	2,814	2,819
調査研究費	615	715
貸倒引当金繰入額	-	5,575
交際費	5,258	6,143
寄付金	60	56
地代家賃	14,349	18,537
減価償却費	5,149	4,871
租税公課	17,214	15,654
組合費	4,703	5,215
雑費	34,972	31,390
販売費及び一般管理費合計	339,629	347,977
営業利益	107,035	87,517
営業外収益		
受取利息	11,573	597
受取配当金	2,540	2,880
負ののれん償却額	47,053	23,526
その他	1,371	1,951
営業外収益合計	62,538	28,955
経常利益	169,573	116,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,275	-
固定資産売却益	5,294	-
投資不動産売却益	1,474	1,728
抱合せ株式消滅差益	177,488	-
その他	4,345	-
特別利益合計	217,878	1,728

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010 年 4月 1日) (至 2011 年 3月31日)	当事業年度 (自 2011 年 4月 1日) (至 2012 年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8,935	103
投資有価証券評価損	46,508	-
厚生年金基金脱退損失	31,005	-
災害による損失	93,953	-
特別損失合計	180,403	103
税引前当期純利益	207,048	118,097
法人税、住民税及び事業税	6,130	4,510
法人税等合計	6,130	4,510
当期純利益	200,918	113,587

売上原価報告書

(単位:千円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
材料費	1,537,060	30.2	1,342,157	27.2
労務費	52,599	1.0	8,356	0.1
外注費				
(1) 傭船料	182,813		223,545	
(2) 外注加工費	1,939,172		1,591,089	
小計	2,121,986	41.8	1,814,635	36.8
経費				
(1) 減価償却費	112,007		247,372	
(2) 修繕費	186,205		178,555	
(3) 燃料費	68,557		262,665	
(4) 従業員給料手当	454,571		479,552	
(5) 賞与引当金繰入額	34,524		32,655	
(6) 退職給付費用	19,440		20,289	
(7) 法定福利費	91,393		87,297	
(8) その他	405,820		464,007	
小計	1,372,520	27.0	1,772,395	35.9
計	5,084,166	100	4,937,545	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900,000	900,000
当期末残高	900,000	900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	235,902	386,453
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
当期変動額合計	150,551	63,644
当期末残高	386,453	450,097
利益剰余金合計		
当期首残高	1,231,902	1,382,453
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
当期変動額合計	150,551	63,644
当期末残高	1,382,453	1,446,097
自己株式		
当期首残高	15,946	31,744
当期変動額		
自己株式の取得	15,797	94
当期変動額合計	15,797	94
当期末残高	31,744	31,839

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,889,955	7,024,708
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
自己株式の取得	15,797	94
当期変動額合計	134,753	63,549
当期末残高	7,024,708	7,088,258
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,808	13,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	6,308	1,335
当期末残高	13,500	14,835
評価・換算差額合計		
当期首残高	19,808	13,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	6,308	1,335
当期末残高	13,500	14,835
純資産合計		
当期首残高	6,870,146	7,011,208
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
自己株式の取得	15,797	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	141,061	62,214
当期末残高	7,011,208	7,073,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010 年 4月 1日) 至 2011 年 3月31日)	当事業年度 (自 2011 年 4月 1日) 至 2012 年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,048	118,097
減価償却額	118,228	252,243
負ののれん償却額	47,053	23,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,275	5,575
賞与引当金の増減額(は減少)	1,306	6,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,638	22,598
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	11,706	24,552
受取利息及び受取配当金	14,113	3,477
有形固定資産売却損益(は益)	5,294	-
投資有価証券評価損益(は益)	46,508	-
投資不動産売却損益(は益)	1,474	1,728
抱合せ株式消滅差損益(は益)	177,488	-
売上債権の増減額(は増加)	801,553	228,596
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,254	589
材料貯蔵品の増減額(は増加)	6,645	60,688
仕入債務の増減額(は減少)	319,050	27,505
未成工事受入金の増減額(は減少)	169,409	61,823
その他	163,690	108,313
小計	242,470	20,974
法人税等の支払額	22,911	6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,558	27,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	15,896	3,477
有形固定資産の取得による支出	441,168	870,228
有形固定資産の売却による収入	12,042	-
無形固定資産の取得による支出	6,243	1,021
投資不動産の売却による収入	52,023	58,042
定期預金の純増減額(は増加)	3,633,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265,550	809,729
財務活動のキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,072	49,814
その他	15,797	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,870	49,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,419,238	886,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407	4,898,165
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,898,165	4,011,422

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他

定率法(ただし、1998年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務、中小企業退職金共済掛金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

売上高のうち完成工事高の計上方法は、当事業年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 事 業 年 度 (2011年3月31日)	当 事 業 年 度 (2012年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,090,074 千円	6,339,322 千円
2 事業年度末日満期手形の会計処理	-	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 33,351 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,457	70,674	-	126,131

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数のうち69,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

自己株式の増加株式数のうち1,674株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	2010年3月31日	2010年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月23日

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	126,131	409	-	126,540

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	49,940	利益剰余金	6	2012年3月31日	2012年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2012年3月31日現在)
現金預金勘定 4,898,165 千円	現金預金勘定 4,011,422 千円
現金及び現金同等物 4,898,165 千円	現金及び現金同等物 4,011,422 千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,442千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,423千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">126,602千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">451,271千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">889,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">889,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,442千円	船舶減価償却費限度超過額	99,423千円	投資不動産評価損	126,602千円	税務上繰越欠損金	451,271千円	その他	109,086千円	繰延税金資産小計	889,825千円	評価性引当額	889,825千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,549千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,802千円</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">58,300千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">417,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">708,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	82,549千円	船舶減価償却費限度超過額	73,802千円	投資不動産評価損	58,300千円	税務上繰越欠損金	417,187千円	その他	76,886千円	繰延税金資産小計	708,726千円	評価性引当額	708,726千円	繰延税金資産合計	-千円						
退職給付引当金	103,442千円																																						
船舶減価償却費限度超過額	99,423千円																																						
投資不動産評価損	126,602千円																																						
税務上繰越欠損金	451,271千円																																						
その他	109,086千円																																						
繰延税金資産小計	889,825千円																																						
評価性引当額	889,825千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
退職給付引当金	82,549千円																																						
船舶減価償却費限度超過額	73,802千円																																						
投資不動産評価損	58,300千円																																						
税務上繰越欠損金	417,187千円																																						
その他	76,886千円																																						
繰延税金資産小計	708,726千円																																						
評価性引当額	708,726千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	抱合せ株式消滅差益	34.9%	負ののれん償却額	9.2%	評価性引当額の増減	12.6%	住民税均等割等	3.0%	その他	11.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	繰越欠損金の期限切れ	24.0%	評価性引当額の増減	69.4%	住民税均等割等	3.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																						
抱合せ株式消滅差益	34.9%																																						
負ののれん償却額	9.2%																																						
評価性引当額の増減	12.6%																																						
住民税均等割等	3.0%																																						
その他	11.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																						
繰越欠損金の期限切れ	24.0%																																						
評価性引当額の増減	69.4%																																						
住民税均等割等	3.8%																																						
その他	0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%																																						

(金融商品関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」および「与信管理規程」にしたがい、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日および残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産の部			
現金及び預金	4,898,165	4,898,165	-
受取手形	210,955	210,955	-
完成工事未収入金	1,380,119	1,380,119	-
未収入金	17,073	17,073	-
投資有価証券	51,120	51,120	-
資産の部計	6,557,434	6,557,434	-
負債の部			
工事未払金	654,009	654,009	-
未払金	58,994	58,994	-
負債の部計	713,003	713,003	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形

受取手形につきましては、短期の満期期日であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金につきましては、短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注)2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,898,165	-	-	-
受取手形	210,955	-	-	-
完成工事未収入金	1,380,119	-	-	-
未収入金	17,073	-	-	-
計	6,506,314	-	-	-

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」および「与信管理規程」にしたがい、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日および残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産の部			
現金及び預金	4,011,422	4,011,422	-
受取手形	203,732	203,732	-
完成工事未収入金	1,615,939	1,615,939	-
未収入金	9,711	9,711	-
投資有価証券	49,785	49,785	-
資産の部計	5,890,590	5,890,590	-
負債の部			
工事未払金	626,503	626,503	-
未払金	108,195	108,195	-
負債の部計	734,699	734,699	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形

受取手形につきましては、短期の満期期日であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金につきましては、短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,011,422	-	-	-
受取手形	203,732	-	-	-
完成工事未収入金	1,615,939	-	-	-
未収入金	9,711	-	-	-
計	5,840,805	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1. 退職給付制度の概要 当社は、退職金規程にもとづく社内積立の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。		1. 退職給付制度の概要 当社は、退職金規程にもとづく社内積立の一時金制度を設けており、また、当社船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。	
2. 退職給付債務に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	316,394 千円	退職給付債務	270,355 千円
中小企業退職金共済掛金額	62,174 千円	中小企業退職金共済掛金額	38,733 千円
退職給付引当金	<u>254,220 千円</u>	退職給付引当金	<u>231,621 千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	26,201 千円	勤務費用	24,326 千円
退職給付費用計	<u>26,201 千円</u>	退職給付費用計	<u>24,326 千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表等作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産に係る減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準にしたがい事業セグメントに配分しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,061,678	469,153	5,530,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,061,678	469,153	5,530,832
セグメント利益	381,033	65,632	446,665
その他の項目			
減価償却費	42,192	69,815	112,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,665
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	339,629
損益計算書の営業利益	107,035

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表等作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産に係る減価償却費についてはその使用状況等による合理的な基準にしたがい事業セグメントに配分しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,479,268	893,771	5,373,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,479,268	893,771	5,373,040
セグメント利益	312,070	123,423	435,494
その他の項目			
減価償却費	52,544	194,827	247,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,494
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	347,977
損益計算書の営業利益	87,517

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める海運事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高および利益または損失の額に関する情報の記載を省略しておりましたが、当期より売上高に占める海運事業の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度において用いた報告セグメントにもとづき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	948,303 千円	建設業
東京都	598,166 千円	建設業

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	990,411 千円	建設業
東京都	547,837 千円	建設業

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.30 円	1株当たり純資産額	849.82 円
1株当たり当期純利益	23.99 円	1株当たり当期純利益	13.65 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,011,208		7,073,423
普通株式に係る純資産額(千円)	7,011,208		7,073,423	
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450		8,450	
普通株式の自己株式数(千株)	126		126	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,323		8,323	

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	200,918		113,587
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,918		113,587	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,376		8,323	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引に関しては該当がないため開示を省略しております。

(9) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
受 注 高	建 設 事 業	4,626,050	90.8	2,827,988	67.3
	海 運 事 業	469,153	9.2	1,376,771	32.7
	計	5,095,203	100.0	4,204,760	100.0
売 上 高	建 設 事 業	5,061,678	91.5	4,479,268	83.4
	海 運 事 業	469,153	8.5	893,771	16.6
	計	5,530,832	100.0	5,373,040	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	2,981,120	100.0	1,329,841	73.4
	海 運 事 業	-	-	483,000	26.6
	計	2,981,120	100.0	1,812,841	100.0

5. その他

役員の異動については、本日(2012年5月11日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。